

## APEC エネルギー大臣会合、3E 達成目指す「サンクトペテルブルグ宣言」採択

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

6 月 24-25 日、ロシアのサンクトペテルブルグにおいて、APEC エネルギー大臣会合が開催され、エネルギー安全保障問題を中心に、温暖化問題を含む持続可能性、経済成長と経済効率等の課題について議論が行われた。その結果、APEC 地域のエネルギー安全保障強化を中心に 3E 達成の重要性を謳う「サンクトペテルブルグ宣言」が採択された<sup>1</sup>。

同「宣言」においては、まず前半で、APEC を取り巻くエネルギー問題や国際情勢について、現状分析と問題認識が示されている。すなわち、世界経済情勢や中東・北アフリカ情勢の不安定化・不確実性増大という大きなトレンドの下で、国際石油市場を始めとするエネルギー市場の先行きに関する懸念・リスクの存在が共通認識として示されている。また、非化石エネルギーが大きく成長すると期待される一方、現実には化石燃料が APEC のエネルギー市場では極めて重要な役割を果たす、との見方が改めて示された。そして、その中で、特に天然ガスの役割に大きな期待が寄せられ、APEC 域内に豊富に存在する、シェールガスを始めとする非在来型ガスの開発利用促進が重要になる、との認識を明示している。

その他、現状認識として、3E の同時達成のためには、エネルギー効率改善は、経済性や即効性等、様々な観点から見て、最も重要なオプションであり、交通・産業・民生・電力など全ての部門での効率改善を進めるべき、と位置付けがなされた。また、供給サイドでは、前出の天然ガス、再生可能エネルギーなど、「クリーンエネルギー」の開発・利用促進を図ることが必須、としている。効率改善とクリーンエネルギー利用のためには、「スマートエネルギーコミュニティ」に関する計画・プロジェクトを推進していくことの重要性も謳われている。

もう一点、注目すべき現状認識として、安全性を徹底的に強化した上での原子力発電の利用が重要であると明確に記したことがある。福島事故の教訓を最大限に取り込み、原子力発電利用を進めようとする APEC エコノミーは IAEA 等の国際機関や域内での国際協力を強化して、安全性強化を図る必要があるとしている。その上で、エネルギー源多様化、電力需要増大への対応、温暖化ガス排出抑制等の面で、原子力の果たしうる重要な役割を

<sup>1</sup> サンクトペテルブルグ宣言に関しては、以下を参照されたい。

[http://www.apec.org/Meeting-Papers/Ministerial-Statements/Energy/2012\\_energy.aspx](http://www.apec.org/Meeting-Papers/Ministerial-Statements/Energy/2012_energy.aspx)

明記した。安全性強化と国際協力という観点において、福島事故の教訓に関する情報と経験の共有等を通して貢献することが日本に期待されることも明記されている。

これらの現状分析・問題認識に基づいて、同「宣言」は 10 の「指示 (Instruction)」を明記し、APEC としての今後の具体的な対応のポイントを示している。いずれも興味深い「指示」であるが、筆者が特に関心を持ったのは、以下の 3 点である。まず、第 1 に、APEC の Energy Working Group (EWG) に対して、アジア太平洋エネルギー研究センター (APERC) 等の関連機関と協力して、APEC 地域のエネルギー市場の現状と展望についての分析を行うこと、中でも天然ガス市場に焦点を当てること、を指示している。この市場分析を基に、天然ガスの貿易・投資等に関する政策提言がまとめられていく可能性がある点、大いに注目すべきであろう。

第 2 に、EWG と APERC に対して、中東情勢等の地政学リスク問題を踏まえつつ、石油および天然ガス市場の緊急時対応力の強化に向けて取組みを進める必要がある、とした点である。これらの取組みには、IEA 等の国際機関との連携が重要であり、緊急時対応に関するワークショップや訓練の実施なども重要としている。これまで、石油問題での緊急時対応については APEC でも、あるいはその他の地域枠組みや各国ベースで取組みがすすめられてきたが、天然ガスについて、その点が明記されたことは珍しい。今後、どのような形でこの問題への取組みが進められるのか、フォローアップが重要である。

第 3 に、原子力発電の利用と安全強化に関して、EWG が国際原子力機関 (IAEA)、OECD の Nuclear Energy Agency (NEA) 等の国際機関との協力に関する検討を進め、APEC での原子力平和利用と広義での安全性強化についての対策や提言作成に取り組むべきとしている。福島事故の反省を踏まえ、原子力利用を進めようとする各エコノミーでの取り組み強化が不可欠であるが、その上で、地域として、他の国際機関と連携を深めながら、問題対応を進めようとするアクションの方針が明示された、ともいえよう。

「サンクトペテルブルグ宣言」は、エネルギー問題に関する APEC の問題意識と行動計画の基本線を示したものである。特に、9 月のウラジオストックにおける APEC サミットでは、エネルギー問題が最重要課題の一つと位置付けられる可能性が高いだけに、サミットでの議論の展開を占う上でもこの「宣言」は大変に興味深い。おそらく、今回の宣言に示された重要課題の多く、例えば、天然ガスや原子力発電に関する諸問題は、サミット本番においても、場合によっては最重要トピックとしてアジェンダに取り込まれていく可能性もあるのではないだろうか。これらの問題は、いずれも、またあらゆる面において、わが国にとって極めて重要である。これから 2 ヶ月あまり、APEC サミットに向け、エネルギー問題でどのような取組みが実際に APEC 内で進むのか、サミットホスト国としてロシアがどのようなイニシアティブをとろうとするのか、等は国際エネルギー情勢を見る重要なポイントになろう。

以上

お問い合わせ : [report@tky.iej.or.jp](mailto:report@tky.iej.or.jp)